

「新テスト」に、どう備えるか？

「テストの交代」ではなく、「ビジョンの交代」が求められている(中教審「議事録」より)

今回は、「新テスト*」をテーマに取り上げます。

*本稿で扱う「新テスト」とは、「大学入学希望者学力評価テスト」(仮称)を指します。

「新テスト」については昨今、マスコミやネットで盛んに話題になっています。というのは、これからの大学入試全体を大きく左右する可能性のあるこの「新テスト」が、数年の議論を経て、まもなく具体的な形として示されることになっているからです。そこで、今回は、今後授業の内容や方法に大きな影響を与えると思われる「新テスト」について、ここまで判明していることをまとめて、これからの授業にどう臨むべきかを考える手掛りにしたいと思います。

「新テスト」についてはとにかく「テストのどこが変わるのか」といった表面的な変更が目向きがちですが、今回提案されている「新テスト」は、これまで何度か変わってきた共通テストとは少し違った意味合いがあります。それは、今回「新テスト」の導入で目指しているものが単なる「テストの世代交代」ではなく、大学入試を軸としてその前後にある高校と大学の教育も変えていく契機にしていこうという、「教育やテストに関わるビジョンの交代」を図るものだという点です。

この点をしっかり理解しておかなければ、これからこの「新テスト」にどのように向き合えばよいのかがわかりません。表面的な変化だけでなく、そこにある基本的な考え方も併せて理解しておかなければ、今後の変化に翻弄される恐れがあるからです。

この点をご理解いただくために、現行の大学入試センター試験を手直しするのではなく、新しいテストがなぜ必要となったのか、その経緯から見ていきたいと思います。

1. 新テスト導入の背景と展開

単なる「テストの交代」ではない、「ビジョンの交代」を役割とする「新テスト」ですが、まず思い浮かぶのは、「なぜ、新しいテストでなければならないのか」という疑問です。そこでまず、今回「新テスト」を始めとする様々な教育改革が提起されるようになった背景と大きな流れを確認しておきます。

今後数十年間の日本を考えると、その有り様を大きく規定する社会の動向として、国内的には「少子・高齢化」があり、対外的には「経済を中心としたグローバル化の進展」があります。このような背景の中で、これからの日本の教育はどうあるべきかが各界で議論されてきました。

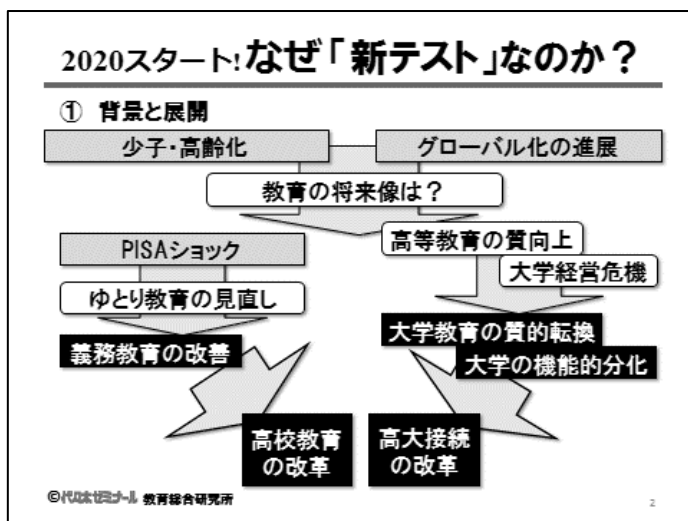
そのような時、この議論に大きな影響を与えたのが「PISA ショック」でした。これまで日本の学校教育は、世界的に見ても質の高いものとして評価されてきました。ところが、2003 年に行われた OECD 加盟国による学習到達度調査「PISA」において、日本の小・中学生の成績順位が大きく落ち込むという事態が生じました。このショックの影響として、当時のいわゆる「ゆとり教育」が抜本的に見直され、それが「義務教育の改善」という提言と政策の実行につながっていきます。

一方大学教育については、これからも日本の経済成長を維持していくためには国際競争力を持った先進的で独創的な人材を育てていく必要があり、それを実現する大学教育の質の向上を図る必要があること。また、少子化にともなう大学経営の危機をどう回避するかが大きな課題でした。そこで、大学教育についてはこれまでのような単なる向上では十分ではなく、質を転換するくらいの教育改革が必要であるとして、様々な改革が大学側に要求されるようになりました。その一方で、大学ごとに役割や教育上の特徴を差別化することで、生き残りを図るという方針が示されました。

このように、下からは「義務教育(小・中学校)の改革」、上からは「高等教育(大学・大学院)の改革」がそれぞれ進められてきたのですが、今回双方をつなぐものとして「高校教育の改革」と「高大接続の改革」が検討されているというのが、現時点までの経過です。

今回の改革は教育段階ごとに別個に進められているのではなく、全体が一体となって初めて効果が出るという、非常に広範な広がりを持ち、また質的にも大きな変化を目指す大きなうねりのような動きであることが、これまでの教育改革とは大きく異なる点です。そして、この大きなうねりをうしろから支え、背中を押しているのが経済界の要請を背景とした「アベノミクス」であり、そこでは「教育の再生」が重要なテーマとなっています。

さて、今回のこのような教育改革のうねりの中で、高校教育や大学入試に関して検討されていることは多いのですが、その中でも特に重要となるのが「次期学習指導要領(いわゆる「新課程」)」、小学校から大学までを通じた「英語の4技能重視」、そして「新テスト」などです。



2. 新テスト導入までの経過

ここまでの経緯を時系列で表したのが、右のスライドです。主なポイントを改めて確認してみます。

まず、2003 年の「PISA ショック」が大きな波紋を呼びました。

PISA は、OECD の加盟国を対象に、3 年に一度、特定の年齢の生徒に対していくつかの能力観点(この観点は徐々に拡大してきています)から学習の到達度を調査しています。その結果は国際的に比較できるように発表されていますが、それは各国の教育政策を決定する重要な指標となっています。この PISA の調査において、2003 年そして 2006 年と日本の成績順位が大きく落ち込んでいます。

このショックは当時の「ゆとり教育」を見直す契機となり、学習内容や授業時数の増加などによって、その後成績順位は再び上昇しています。この見直しの中で、「義務教育の質」を保証する仕組みが必要だということで、小・中学生を対象とする「全国学力・学習状況調査」が 2007 年から始まります。

一方、大学教育については 2012 年 6 月に文科省が「大学改革実行プラン」を発表しました。

2020スタート!なぜ「新テスト」なのか?

② 経過

2003 「PISAショック」

2007 「全国学力・学習状況調査」開始

2012.6 「大学改革実行プラン」(文科省)

.8 「大学教育の質的転換」(中教審審中)

.9 中教審「高大接続特別部会」審議開始

.12 第二次安倍内閣成立:「経済再生」と「教育再生」

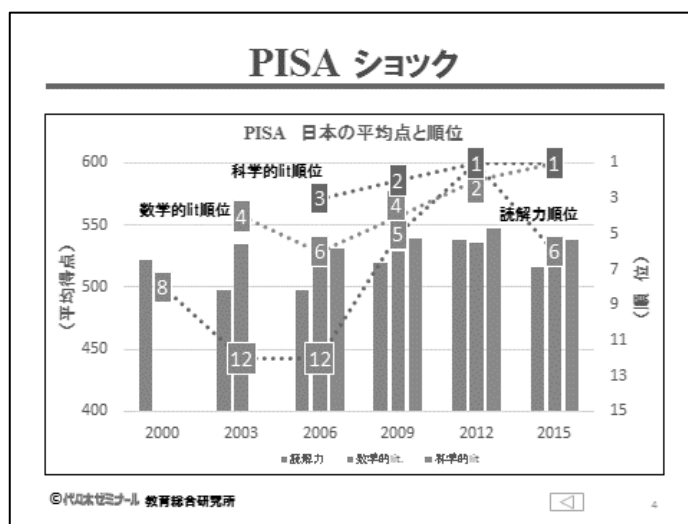
2013.3 産業競争力会議:初等中等教育・英語教育・大学入試改革

.4 同 :突出した個人の育成・大学の差別化戦略

自民党教育再生実行本部:英語教育、理数教育、ICT教育

.6 同 :教育の多様化・複様化(平等主義の廃止)、適成度テスト

©代々木ゼミナール 教育総合研究所



普通、このような「実行プラン」はそれ以前に関連審議会で「指針」や「答申」として方向性が示された後に、それを実行に移す案として文科省が示すものですが、このプランは、それまで中教審の大学教育部会で検討されてきた内容を文科省が部会の方針なしに先に発表してしまった、いわば「フライング・プラン」でした。(その当時は民主党政権の期間ですが、一連の性急な政策見直し—いわゆる「事業仕分け」—の圧力のために、文科省がこの実行プランを先に提出してしまったというのがその経緯のようです。)

そのような事情もあって、本来であれば先に発表されるはずであった中教審の答申は2か月後の8月に出ます。「大学教育の質的転換」を求める内容です。この答申の中で提起された大学入試(少子化とともに大学全入状況となるため、「選抜」というよりも「接続」という性格に変わっていきますが)の改革について検討する中教審の「高大接続特別部会」が、その1か月後に審議を開始します。

この年、12 月には民主党政権が終わり、第二次安倍内閣がスタートします。安倍内閣は当初より(というよりも、第一次から引き続き)「経済」と「教育」を重要課題と位置づけました。この流れの中で、内閣の私的な諮問機関である「産業競争力会議」からは、「英語教育の抜本的改善」「大学入試改革」「大学の差別化」などの提言が、また自民党の「教育再

生実行本部」からも「英語教育の改善」や教育における「平等主義の廃止」「高校達成度テストの実施」など、それぞれその後の検討課題につながる重要な提言がなされています。

2013 年 6 月には安倍内閣の経済政策「アベノミクス」が発表されます。「アベノミクス」は「三本の矢」といわれる「金融政策」「財政政策」「成長戦略」からなっていますが、この第三の矢である「成長戦略—日本再興戦略」において、日本の経済成長を支える3つの条件のうち、「教育水準の維持」と「人材の多様化」という2つまでが教育にかかわる課題となっています。ここで示された「共通性の維持」と「多様性の促進」という相反する方向性は、今回の教育改革において頻繁に登場する重要なキーワードになっています。

さて、中教審の「高大接続特別部会」で2年以上にわたって審議されてきた内容をもとに、2014 年 12 月中教審は「高校教育・大学教育・大学入試の一体的改革」に関する答申を発表します。これまで「義務教育」と「高等教育」でそれぞれ議論・実行されてきた教育改革が、一つの道筋に結びあわされた瞬間です。この答申にもとづき、翌年 1 月にはその答申を実行に移す案として「高大接続実行プラン」が文科省から発表されます。（今回は順番を間違えませんでした！）

この実行プランの背景には、「学力観」の見直しがあります。

PISA 同様、国際的な学力調査のひとつに TIMSS（ティムズ）というのがあります。この調査では算数・数学と理科の学習定着度とともに、生徒の学習意識も調べています。

右上図では、生徒の意識調査の 1 項目である「算数・数学の学習は楽しいか」という質問に対して、「楽しい」と答えた日本の小学校 4 年生と中学 2 年生の割合を 2003 年以降実線で、国際平均を破線で示していますが、日本の生徒の算数・数学の成績は参加国中 5 位以内と上位にありますが、「楽しいかどうか」という点では、参加国の平均を大きく下回っています。また、

2020スタート! なぜ「新テスト」なのか?

2013.6 「アベノミクス」: 第三の矢『日本再興戦略』
経済成長の要件＝教育水準の維持・人材の多様化

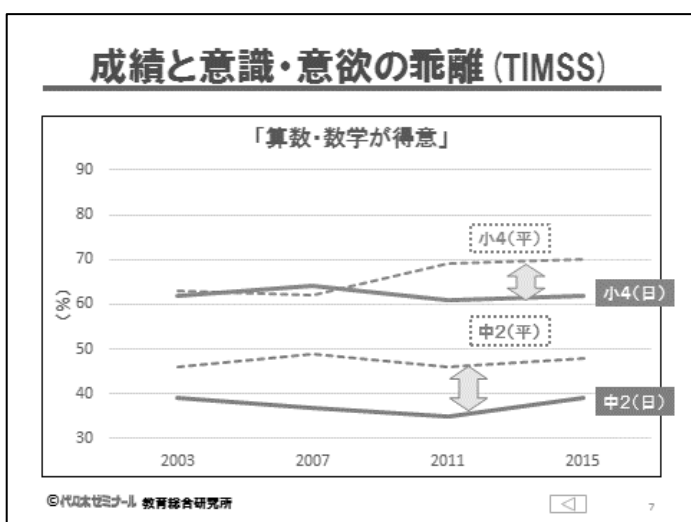
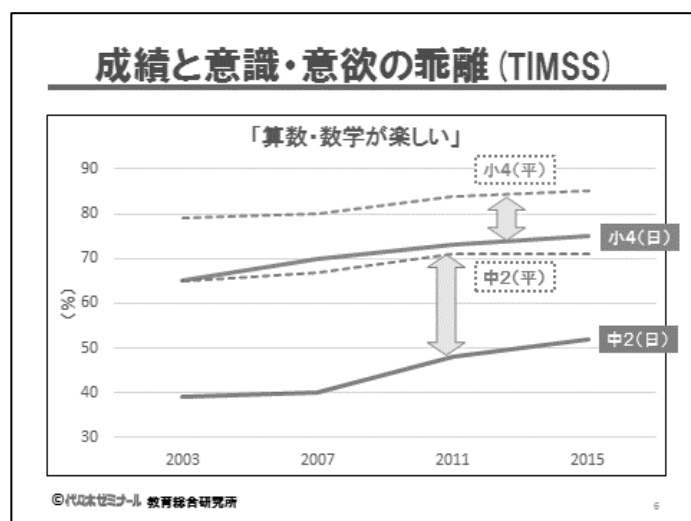
2014.12 「高校教育・大学教育・大学入試の一体的改革」
(中教審答申)

2015.1 「高大接続改革実行プラン」(文科省)
①個別選抜＝多面的・総合的評価 ②「高等学校基礎学力テスト」,
「大学入学希望者学力評価テスト」の実施 ③高校教育改革(次期学習
指導要領＝アクティブ・ラーニング等) ④大学教育の質的転換(3つの方
針)

2015.3 中教審「高大接続システム会議」審議開始
「公平から公正へ」「入口から出口へ」「コンテンツからコンピテンシーへ」

2016.3 同「最終報告」
.12 「次期学習指導要領の方針」(中教審答申)

©代々木ゼミナール 教育総合研究所



「算数・数学が得意か」という質問に対しても、成績とは異なり、これも参加国平均を下回っています。（右下図）

このように、日本の小・中学生は今後ますます重要性が高まるとされる理数科目の学習に対して極めて「消極的」であり、また「無能感」を強く持っているという特徴があります。

ここから、テストの点数に表れるような知識・技能の習得だけではなく、同時に積極的で挑戦的な学習姿勢もいかに育てていくかが、今後の教育の重要な課題として浮かび上がってきます。学力を「学びに向かう態度・姿勢」を含むものとしてとらえる現在の学力観が強調されるようになったひとつの契機でした。

実行プランではこのような学力観のもと、大学ごとの個別の選抜で多様な能力を測ること、「高等学校基礎学力テスト」と「大学入学希望者学力評価テスト」（ともに、仮称）という新しい 2 つのテストを導入すること、次期学習指導要領においてアクティブ・ラーニングを重視すること、そして大学教育については質的転換を支える仕組みとして「3 つのポリシー」を整備することなどが示されていますが、その詳細については後述します。

実行プランには大まかな改革内容とスケジュールが示されていますが、今回の入試改革は内容面・形式面ともに全く新しい試みとなることも多いため、その実現をさらに具体的に検討する場として 3 月には中教審に「高大接続システム会議」が設置されます。この会議では当初から「公平から公正へ」「入口から出口へ」「コンテンツからコンピテンシーへ」といった方向性が示され、大学入試に関する価値観を転換していく必要が強調されています。つまり、これまで日本の入試で最も重視されてきた価値観である「公平性」よりも、今後は大学の機能分化やそれに応じた多面的な評価こそが重要となることから「公正さ」を重視すべきこと。これまで日本では入試が学校の質を担保する重要な働きをしていた（「入口」における質の保証）のに対して、今後は入学後の教育成果（「出口」での質の保証）こそが重要になるということ。そして、今後の不透明な状況にも即応していくためには既存の知識やスキル（「コンテンツ」）の量で教育の成果を測るのではなく、より基本的で汎用的な能力（「コンピテンシー」）の育成こそが重要となる、という目指すべき方向性が明示されたのです。冒頭に示した「テストの交代ではなく、ビジョンの交代である」という言葉は、まさにこのような中で発せられたものです。

「新テスト」はこのような教育の価値観を転換するためのひとつの手段として構想されていて、だからこそ現在の大学入試センター試験とは一線を画すテストとして位置づけられているのです。

このシステム会議はその後 1 年をかけて具体的な実行案を検討し、2016 年 3 月に「最終報告」として検討の結果を発表しました。「最終」という名とは違って、そこで示された内容は実効性や有効性の面で確かとは言えないものも多く、現在もプロジェクト・チームによってさらに具体的な検討が続けられています。いまだに「新テスト」の詳細がはっきりしていないのは、このような事情があったからです。

また、高校教育の内容に関しては、昨年 12 月に中教審から「次期学習指導要領の方針」に関する答申が発表されています。

このような流れにあって、今年 2017 年は新しい教育や大学入試に関する重要な情報がいくつか公表されることになっていますが、これについても、後ほどご説明します。

3. 高大接続システム会議「最終報告」の要旨(試験関連)

それでは次に、今後の大学入試の方向性を示した
高大接続システム会議の「最終報告」から、テストに
関連するポイントを整理してみます。

まず、全体として今回の改革が「高校教育」「大学
教育」、そして両者をつなぐ「大学入試」を一体的にと
らえ、一体的に変えていこうとする改革であることにつ
いては、既に述べたとおりです。すべてのテストはこの
方向性の中で、その役割が与えられます。

「高校教育」に関連することとしては、高校教育の
質的保証(いわゆる「共通性」の確保)の手段として、

すべての高校生に共通して求められる最低限の学力レベルをチェックするため、新たに「高等学校基礎学力テスト」(仮称)を導入します。小・中学校を対象に実施されている「全国学力・学習状況調査」のうち、学力調査に関する高校版です。

「大学教育」については、これまでの様々な取り組みを集約する形で、大学ごとの特徴を反映した 3 つのポリシー(入学者の受け入れ方針である「アドミッションポリシー」、入学者の教育方針である「カリキュラムポリシー」、そして卒業段階で教育成果の質を保証する「ディプロマポリシー」)を的確に定め、それを PDCA サイクルの中で機能させることで大学教育の質の保証を図ります。したがって、入試もその後の教育の進め方や卒業認定と連動して考えていく必要があります。

そして、両者をつなぐ「大学入試」については、少子化や新しい学力観に応じて、「新たな選抜ルール」を構築する必要があるとしています。たとえば、従来のような推薦・AO・一般といった入試区分を見直すとともに、入試区分によってではなく、選抜方法によって入試期間を考えるとといった方向性が示されています。また、現在の大学入試センター試験の問題点を改善するとともに、新たなビジョンにもとづく「大学入試の共通テスト」として、「大学入学希望者学力評価テスト」(仮称)を導入します。

以上が、大学入試に関わるテストの主な内容となります。

2020スタート!なぜ「新テスト」なのか?

③ 高大接続システム会議「最終報告」の要旨(試験関連)

1. 高校教育・大学教育・大学入試の一体的改革
2. 高校教育の改革
高校教育の質的保証手段として「高等学校基礎学力テスト」
3. 大学教育の改革
「3つの方針(ポリシー)」「(アドミッションやカリキュラムやディプロマ)」
4. 大学入試の改革
「新たなルールづくり」「(入試区分・試験期間等の見直し)
選抜の共通テストとして「大学入学希望者学力評価テスト」

© 代々木学院 教育総合研究所

3

4. 新しい入学者選抜システムの基本理念

繰り返しになりますが、今回の入試改革では「テストの交代」ではなく、「ビジョンの交代」が目指されています。そこで、新たな入学者選抜システムの基本的な理念を確認しておきましょう。

まず、従来批判の対象となってきた「1 点刻み」「一発勝負」的な入試の改善があります。ここからは、「段階的評価」や共通テストを含めた選抜試験の「複数回実施」が目指されます。複数回実施に関わって、試験間のレベルを調整する理論である IRT(「項目反応理論」)の採用や、コンピューターによる試験「CBT」の導入などが検討されています。

現在、日本の大学では毎年のべ 2 万回を超えたりといわれる膨大な回数の入試に、莫大なエネルギーが費やされています。今後は入試状況が大きく変化することが予想されることもあり、そのエネルギーを本来の役割である教育に振り向けていくべきだというのが、第 2 のポイントです。共通テストについていえば、試験の簡素化が課題になります。

3 つめのポイントは、新しい学力観にもとづく評価を実現するため、従来評価の中心となっていた「知識」や「技能」に加え、「思考力」「判断力」「表現力」といった活用力も評価の対象にすること、さらにこちらをより重視する方向に変えていくことが目指される点です。新たな共通テストでは「記述式」や「新しい選択式」の問題の出題が検討されています。また、今後重視すべき活用力をより正確に評価するためには複数の科目や教科をミックスして出題する「合教科・科目型」の問題や、「総合問題」の方が適切ではないかという考えから、共通テストでも将来的にはすべてこのタイプの問題にすべきという見解もあり、今後の検討課題となっています。

4 つめのポイントは「グローバル化」への対応として、小学校から大学教育までを通じて英語の 4 技能重視が進められることに合わせて、大学入試でも英語の試験は「4 技能型」に変えていくという方向性が示されていることです。現在の大学入試センター試験でも 4 技能のうち 2 技能、すなわち「リーディング」と「リスニング」は実施されていますが、新たな大学入試ではさらに「ライティング」と「スピーキング」の試験も導入する方向で検討されています。ただし共通テストに関しては、この 2 技能については当面外部資格試験を活用する方向で検討されていますし、将来的にはすべての英語試験を外部試験に代替する方向で検討されています。

新たな大学の選抜方法がこのような方向に進むことで、もうひとつの「新テスト」である「高等学校基礎学力テスト」については、基本的に高校における生徒の学習や学校による教育の改善に活用する方向で検討されていますが、一部推薦や AO 入試、あるいは就職選考にも活用できるのではないかという意見もあり、このあたりは依然流動的です。

2020スタート!なぜ「新テスト」なのか?

④ 新しい入学者選抜の基本理念

1. 「1点刻み」「一発勝負」の入試の改善
⇒ 段階的評価、複数回実施(IRT-CBT)
 2. 入試に向けたエネルギーを教育に
⇒ センター試験の簡素化
 3. 知識・技能＋思考・判断・表現力の評価
⇒ 共通テスト問題改善(記述式導入・選択式改善/合教科・科目型、総合型問題)、個別試験改善(多面的評価)
 4. グローバル化対応＝英語4技能化
⇒ 外部資格試験との連携・活用
- ※「高等学校基礎学力テスト」は、基本的に学習・教育用

©代々木ゼミナール 教育総合研究所

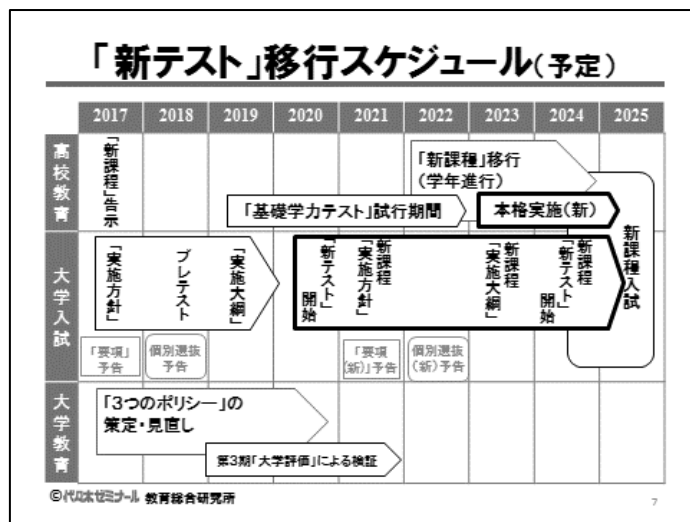
5. 新テストへの移行スケジュール

このように進んできた今回の改革ですが、今後の移行スケジュールを見てみましょう。

まず、高校教育の改革については、昨年発表された小・中学校に続いて、今年の早い時期に次の学習指導要領の詳細な内容が告示されます。この内容にもとづく新課程への移行は、高校については 2022 年度から学年進行で行われます。

高校教育の質を担保する目的で導入される「高等学校基礎学力テスト」は、既に今年の2月から CBT 方式や英語 4 技能試験を含めて試行が始まっていて、新課程で学ぶ生徒が 2 年生となる 2023 年度からは本格的な実施となります。

次に大学教育関連。大学については既に様々な改革が始まっていますが、肝心の「3 つのポリシー」についてはいまだ策定していない大学があったり、策定済みでも内容が曖昧で実用に適さない大学などが多く見られるため、その整備が当面行われます。そして、大学に対する運営交付金や補助金の算定にも影響する第三者評価機関による「大学認証評価」が第三期に入る 2019 年度からは、この「3 つのポリシー」の内容やその運用状況も評価の対象にすることで改革を促進する方針です。



そして両者を結び付ける大学入試の改革について。まず、現在の大学入試センター試験に変わる「大学入学希望者学力評価テスト」は、2020 年度入試から始まります。ただし、受験生が新課程生に変わる 2024 年度までは現在の学習指導要領にもとづいた試験となります。この新しいテストの内容については、今年の早い時期にその概要を定めた「実施方針」が公表される予定です。また 2020 年度の本番実施までの3年間で「プレテスト」を実施し、様々な課題を検証する予定となっていますので、「実施方針」と「プレテスト」の問題が分かれば、新テストのおおよその形式や難易度などが判明します。本番の実施日程や時間割、受験方法などの詳細は、2019 年に「実施大綱」として公表されることになっています。

次に大学ごとの選抜方法ですが、2020 年の「新テスト」への移行にともなう新しい選抜方法については、今年の早い時期に文科省から大学入試の大枠を定めた「選抜実施要項の見直しに関する予告」が発表され、各大学はこれにもとづいて 2018 年に「予告」という形で発表する予定です。この段階で、新テスト活用法や個別選抜の内容など、新しい入試システムの全体概要が見えてきます。なお、「新課程入試」については、2021 年に「要項の予告」が、翌 2022 年に各大学から「予告」が発表される予定です。

そして、2025 年度入学者から「新課程にもとづく大学入試」が始まります。

このように、今年から来年にかけて新しい大学入試に関する様々な基本的情報が明らかになりますから、これらの情報についてはもれなくチェックして、すぐにでも授業に反映させていく姿勢が必要です。

6. 新しい大学入試の例

共通テストとしての「新テスト」は2020年度から始まりますが、大学の個別選抜についてはそれ以前でも可能なものから随時改革を進めることとなっています。この動きに応じた新しい選抜の試みが既にいくつかの大学で見られますが、とりわけ「新しい学力観」を感じさせる入試改革の例をひとつ取り上げてみます。

これは、国立の神戸大学が2019年度から始める「志(こころざし)特別入試」の概要です。規模の大きな一般入試に先駆けて、まずはAO入試の枠で新たな試みをするというものです。

この選抜は一般入試では測れない志願者の学びに対する「志」の高さを評価しようとするもので、当然選考では「多面的で総合的な評価」を行うことになります。当初は7学部で48名という小さな定員設定からのスタートとなります。

大きな特徴としては、まず「センター試験が不要」という点です。また、選抜は第一次と最終の2段階となりますが、第一次選抜は日本の大学入試では常識となっている「学部・学科の教員による判定」ではなく、大学の事務局のひとつである「アドミッション・センター」が判定する点も大きな特徴です。二段階の選抜では、ご覧のように様々な選考試験が行なわれます。次期学習指導要領で強調される「学びに向かう姿勢・態度」を学力の一要素とする新学力観を、積極的に評価する選抜方法として注目されます。

この「志特別入試」のもうひとつの大きな特徴は、試験日程です。この特別選抜では、8月に「出願」を行い、9月に「一次選抜」、10月に「最終選抜」と進み、11月には「合格発表」があります。ここで合格した受験生は12月以降に実施される「入学前教育」を受講することになりますが、万一不合格となった受験生については、その後センター試験を受験し、一般入試を受けることが可能です。これまでは難しかった同じ年度内での「再挑戦」が可能な選抜システムとなっています。

新しい大学入試の形として「再挑戦できるシステム」というものが目標に掲げられていますが、この点についても先取りした形の入試システムとなっています。

今後も多くの大学で新しい選抜方法の導入があると思いますが、ここまでの改革の流れをご理解いただいた方は、その狙いがよくお分かりになるのではないかと思います。

2019 先行実施 神戸大「志」特別入試

- ・ 一般入試改革に先駆け、AO型特別選抜で改革
- ・ 受験生の「高い志」を評価するため、他の選抜とは異なる多面的・総合的な評価を実施
- ・ 7学部で48名の定員(全定員の約2%)
- ・ センター試験不要
- ・ 第1次選抜(アドミッションセンターによる選抜)
書類審査、模擬講義・レポート、総合問題
※文系・理系別実施
- ・ 最終選抜(各学部・学科等による選抜)
面接、口頭試問、プレゼンテーション、小論文、実習、実技など

©代々木ゼミナール 教育総合研究所

挑戦心を応援する「志」特別入試日程

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
AO			出願				発表	
推薦				出願		センター試験	発表	
一般						出願	前期試験	発表 後期試験
「志」	出願	一選抜	最終選抜	発表				

再挑戦も可能!

「志」の「発表」から「一般」の「出願」へ進むルートは「否」(No)で、センター試験を受験する必要がある。

「志」の「発表」から「一般」の「発表」へ進むルートは「合」(Yes)で、入学前教育に進む。

©代々木ゼミナール 教育総合研究所

ここまで、「新テスト」を中心とした新しい大学入試の動向について、経緯や理念、スケジュールについてご説明をしました。ここからは、このような性格の「新テスト」の内容と高校教育への影響について見ていきたいと思います。

7. 新テストの出題科目

新しい共通テストの中身がどうなるのか、「出題科目」や「形式・結果表示」など4つの観点から検討してみます。

まず、「出題科目」についてです。

新テストの出題科目については、現行の大学入試センター試験が抱えているいくつかの問題点を解消する方向性が示されています。

第1に、現行のセンター試験では6教科30科目という非常に多くの科目が出題されていますが、これだけ多くの科目の問題を、追試験を含めて用意するには非常に大きなエネルギーを必要とします。また、毎年平均点をほぼ6割にそろえることも簡単ではありません。さらに、2日間でこれだけ多くの科目を実施しようとすると実施上の制約も多く、約束事が煩雑となっていて、それが毎年のように生じる実施上のトラブルの原因にもなっています。そこで、新テストについては出題科目を簡素化して負担やトラブルを軽減することが考えられています。

2つめに、新テストにおいては「思考力・判断力・表現力」といった能力も測定していこうということになっていますが、これらのいわゆる応用的な活用力を見るためには、従来のように科目の枠に縛られた出題ではなかなか難しいという問題があります。そこで、新テストではより幅広い視野を必要とする、複数の教科や科目を組み合わせた問題を出題できないかが検討されています。

3つめに、グローバル化に対応するために小学校から大学までを含めて「英語の4技能」を育てていくことが課題となっていますが、新テストにおいてもその考え方が適用されます。ところが、現在のセンター試験では2技能しか測定できません。新テストで残りの「ライティング」と「スピーキング」の試験を行おうとすると、これらの試験は実施する上で、あるいは採点する上で受験生個別の対応が必要となるため、現在のように大人数が集合しての試験形式では不可能です。さらに、センター試験ではこれまで実施したことがありませんので、作問能力も未知と言わざるをえません。そこで、ここに登場するのが「民間試験の活用」という考え方です。実施実績や過去のデータを蓄積している民間の検定試験を利用することで、この問題を解決しようという考え方です。大学入試の英語試験を国際標準にすべきという意見が早くからありましたので、この案はその流れにも沿った考え方といえます。

このような課題と解決の方向性が示されていますが、それでは具体的にどのような方法が検討されているのでしょうか。

2020「新テスト」の出題科目《現状・課題》

現行の大学入試センター試験の課題

1. 科目数が多く煩雑 ➡ 簡素化へ
◆現状 6教科30科目
2. 「思考力・判断力・表現力」測定⇔科目が不適切
➡ 複数の教科・科目を組み合わせた問題の導入
3. [英語] グローバル化への対応が不十分
◆現状 「読むこと」と「聞くこと」の2技能の評価
➡ 民間の資格・検定試験の活用

©代々木ゼミナール 教育総合研究所 13

2020「新テスト」の出題科目《方向性・影響①》

1. 試験科目の簡素化	現行センター試験	新テスト
	「数学Ⅰ」と「数学Ⅰ・A」	それぞれ1科目に統合？
	「数学Ⅱ」と「数学Ⅱ・B」	
	「世界史A」と「世界史B」	
	「日本史A」と「日本史B」	
	「地理A」と「地理B」	
	「倫理」、「政経」と「倫理政経」	廃止？
	「簿記・会計」「情報関係基礎」	
	「英語」	
		民間の検定試験の活用？

2. 合教科・科目型の出題検討

「歴史総合」(2024年度～次期学習指導要領に対応)

➡ 新科目対策が必要になる可能性

©代々木ゼミナール 教育総合研究所 14

まず、試験科目の簡素化です。現在検討されているのは、よく似た性格の科目を「統合」することで全体の科目数を削減する方法。また、受験者数が極めて少ない科目を「廃止」する方法。そして、前述のとおり、英語のように「民間の試験に委ねる」方法などです。

このように現在とは異なる試験科目の構成になれば、当然現場の先生にはどの科目を受験させるかという新しい課題が生じます。

第 2 に、複数の教科や科目を組み合わせた出題として、「合教科・科目型」の出題です。ただしこの形式での出題は、現在の学習指導要領にそって実施される新テスト移行当初の段階では難しいと思われますので、新テストが新課程の内容に移行する 2024 年度以降、たとえば新課程では新たに「歴史総合」といった合科目型の科目も登場しますが、それ以降に導入されることが考えられます。

第 3 に、英語の 4 技能試験。さきほども現在のセンター試験が対応できていない 2 技能については民間の検定試験を活用することが検討されているというお話をしましたが、実は民間試験の活用方法については大きく 2 つの案が検討されています。

ひとつは、新テストでは英語の試験をまったく行わず、すべて民間試験に代替するという方法です。この場合は、各大学はそれぞれの考え方にそってどのような民間試験のどのような技能スコアを必要とするかを決めて受験生に知らせることになります。

2 つめの案は、現在のセンター試験同様、新テストにおいても英語のうち 2 技能(つまり、リーディングとリスニング)については試験を行い、実施上難しい残りの 2 技能を民間の試験で補うという案です。この場合は、各大学はそれぞれの方針にそって、新テストの成績と民間試験のスコアを組み合わせで判定するか、新テストは利用せず 4 技能すべてについて民間試験のスコアを利用して判定するかのいずれかの方法を選択します。このいずれの方法においても英語の試験は、一斉に行われる新テストとそれ以前に実施される民間の試験の 2 回に分かれることになります。

文科省としては将来的には英語の試験を民間試験に一本化する考えを強く持っていますが、当面は第 2 案となる可能性が高そうです。

なお、民間の検定試験を大学入試に活用するにあたっては、いくつかの課題も明らかになっています。日本の大学入試は原則として「学習指導要領の内容に沿って」行われることになっていますが、民間の検定試験は必ずしも学習指導要領に合致しているとは言えないという問題があります。また、民間の検定試験には様々なものがありますが、それぞれ異なる目的や対象を想定して開発された試験であるため、試験の性格がそれぞれ異なること、判定に適したレベルも試験によって異なること、さらには受験生が負担することになる受験料にも大きな違いがあることなど、今後調整しなければなら

2020「新テスト」の出題科目《方向性・影響②》

3. 英語4技能を評価する問題の導入

案① 新テスト「英語」実施せず			案② 新テスト「英語2技能」のみ実施			
大学の活用法	新テスト	測定技能	新テスト	大学の活用法 (どちらかを選択)		
民間試験の 4技能スコア を活用	×	Reading	○	新テストの 成績活用 +	民間試験の 4技能スコア を活用	
		Listening				
		Writing	×	民間試験の該 当スコア活用		
		Speaking				

< 2016.08.31 >

◆課題点

- ・学習指導要領との兼ね合い
- ・検定試験ごとの違い(試験の性格・対象・レベル・料金)

検定試験対策が必要(特に「スピーキング」と「ライティング」)

©代々木ゼミナール 教育総合研究所

15

い課題は多くあります。

いずれにせよ、新テストにおいては 4 技能を対象とする方向はほぼ固まっていますし、新たに改組される予定の現在の大学入試センターではスピーキングとライティングの試験問題は作成しない考えですので、新たに課されるスピーキングとライティングへの対応はもとより、検定試験対策が新たな指導課題になることは間違いないようです。

8. 新テストの出題形式や結果の表示方法

新テストの2つめのポイントは、「試験問題の形式」や「結果の表示方法」です。

今回の入試改革では、「1点刻みの入試からの脱却」と「思考力・判断力・表現力を含んだ幅広い能力の評価」が大きなテーマとなっています。しかし、次の表にも示したように、現在のような「多肢選択式」の問題では、結果は○×の一点刻みで表されるとともに、そこで測れる能力も限られてくるという問題があります。

これに対して、正解が複数の組み合わせで考えられる「連動型複数選択式」の問題であれば、正解がただひとつに限定されないことからより幅広い思考力を見ることができると言われています。ただし、この場合も採点結果は○×いずれかとなりますので、一点刻みで表されることになります。

一方、記述式問題であれば、選択式とは違って多様な解答が可能ですので、いろいろな力を試す可能性が広がります。また、記述式については厳密な形で採点の公平性を担保することは不可能でもあり、当初より採点結果については段階的な表示とする方針です。

このように見てきますと、確かに改革の2つのテーマに最も適するのは記述式であるということになります。

さて、この「記述式」を導入した場合の問題は、段階的にしか表示されない採点結果を合否判定にどう使うのか、という点です。

その活用方法は大体4つの形、つまり採点結果をどのように扱うかによって、「基準点方式」（一定の基準段階をクリアしていればよしとする）、「換算方式」（段階別表示を独自の算式で得点に換算する）、「加算方式」（一定の段階以上の受験生に一定得点を加算する）、「入場券方式」（受験していればよしとする）の4つの方式が考えられます。このうち、「基準点方式」と「入場券方式」は記述式の回答内容により「合格」「不合格」のいずれかだけを判断する方法であり、残りの「換算方式」と「加算方式」は「得点化」する点で異なります。

新しい入試で記述式を重視するということであれば、受験生の努力の度合いをきちんと評価すべきと考えますので、「換算方式」か「加算方式」のいずれかがより適した方法ではないかと思います。もちろん、どの方式を採用するのか、ある

2020「新テスト」の形式・結果表示《現状・課題》

1. 1点刻み入試の改善
2. 知識・技能＋思考・判断・表現力の評価

形 式	結果表示	思考・判断・表現 の測定
多肢選択式 (択一式・自由選択式)	1点刻み	△
連動型複数選択式	1点刻み	○
記述式	段階表示	◎

©代々木ゼミナール 教育総合研究所

16

2020「新テスト」の形式・結果表示《方向性・影響》

大学がそれぞれのポリシーに従って配点を決定

<記述式段階別表示の使用パターン例>

回答状況	基準点方式	換算方式	加算方式	入場券方式
回答あり	基準点以上 合格 (無視)	得点に 換算	一定点を 加算	合格 (無視)
基準点以下	不合格		0点	
回答なし		0点		

- ➡ 記述対策指導が必要。
(新センター:マーク・記述対策&2次:記述対策)
- ➡ 大学の入試情報が複雑化?

©代々木ゼミナール 教育総合研究所

17

いは記述式にどれくらいの重みを持たせるのかなどは、各大学が定めるアドミッション・ポリシーに従って決定することになります。

各大学が記述式をどう扱うかは別として、少なくとも国公立大学についてはすべての志願者に対してこの記述式問題を課す方向にありますので、これまでは記述式対策がなかった生徒にも、その指導が必要となります。新テスト対策としてマーク式と記述式、文系では２次でも記述式対策が必要となる生徒が相当数出てきます。

さらに、大学によって結果の取り扱い方が違ってくるとすれば、選抜方法に関する情報が非常に複雑になる可能性があります。

9. 新テストの採点

実は、この記述式問題については結果の扱い以上に、採点をどうするのかという点がより大きな課題となっています。それは、「誰が」「いつ」採点するのかという問題です。

記述式問題は 2020 年の新テストスタート時には、とりえず国語と数学で導入が検討されていますが、例えば国語については、受験者全員がこの記述式を解答しなければならないのかどうかといった試験の詳細はまだわかりません。ただ、少なくとも国公立大学志望者については全員に課す方向で議論は進んでいます。そうしますと、のべで 50 万人近い受験者となりますので、人力でこなさなければならないその採点量は膨大です。一体この膨大な採点作業を、いつ誰がやるのかは大きな課題です。

2020「新テスト」の採点《現状・課題》		
「記述式問題」誰が採点する？ どう採点する？ [国語について]		
	パターン①	パターン②
形式	長文記述式	短文記述式(80字程度)
内容	より深い思考力・判断力・表現力を問う	基礎的な表現力を問う
難易度	中程度～高度	中程度
採点・活用	センターが字数や引用などの形式面をチェック ⇒ 各大学に答案と採点基準を提供し、各大学の判断で採点	センターが段階的採点まで行う ⇒ 各大学に答案と成績を提供し、各大学の判断で活用
特徴	個別試験の記述式問題に匹敵するが、大学側の採点負担が大	大学側の負担は小さく活用しやすいが、センター側の採点期日が課題

＜ 2016.12.08 国立大学協会発表 ＞

©代々木ゼミナール 教育総合研究所 18

この採点に関してはいくつか案が示されていますが、現在最も有力な2つの案が国大協の資料に示されています。

第1案は、記述式という名にふさわしい本格的な長い記述問題を課した場合です。この場合は、まず新しい入試センターが字数や引用などの形式面をチェックして、設問の要求に適した答案のデータだけを抜き出し、それぞれの大学に志願者分の答案と採点基準を提供した上で、各大学がそれぞれの判断に基づいて、合格発表までの期間を使ってその答案を採点処理するという方法です。同じ受験生が複数の大学を志望する場合には、志望大学分だけ答案データが複製されます。この方法の最大の問題は、採点処理が可能な大学が限られるという点です。特に、多くの志願者がいる私立大学ではほとんど不可能ではないでしょうか。

第2案は、80字程度までの短文を記述させる問題を出題する場合です。この場合は、答案をデジタル処理して、同じような記述内容の答案をまとめることで採点を容易にする「クラスタリング」という手法を活用することで、一か所でおそらく、新しい入試センターが窓口となって、実際の採点は民間業者を活用することになると思いますが採点をしようという方法です。この方法であれば各大学に採点の負担がないため、私立大学にも使いやすい方法となりますが、その反面私立大学を含めて合否判定に間に合うように数十万人分の採点・処理が可能かという、これまた大きな問題を抱えています。採点期間を確保する方法として、少なくとも記述式問題については前年の12月に実施するという案もありますが、これについては試験日が増加して受験生の負担が大きくなることや高校教育に及ぼす影響の大きさなどから、主に高校から強い反対意見が出ており、文科省もその対応に苦心して

2020「新テスト」の採点《課題・影響》
◆その他の課題 ・採点基準を公開するのか？ ・採点ミスがあった場合の対処法 ・答案のセキュリティ問題をどう解決するのか？ ・私立大学はどう対応するのか？ ➡ 各大学・学部の採点方法(比重等)の把握が必要 ➡ 採点指導をどうするのか ➡ 試験後の自己採点をどうするのか

©代々木ゼミナール 教育総合研究所 19

いるようです。

これ以外にも、記述式問題の導入に関してはいくつかの課題が浮上してきています。

たとえば、採点基準は公表されるのかという疑問があります。記述式の場合は、問題と採点基準がセットとなって初めて指導の方針が決められます。もし、採点基準が公表されなければ、また大学ごとで採点するようになった場合には大学によって採点基準が違ってくることも考えられるわけで、一層指導が混乱する可能性があります。

また、採点はいずれにしても人力ですので、ミスの可能性はゼロではありません。出題ミスを含めて、採点をやり直さなければならないような事態になったときに、果たして合格発表までに間に合うのかという問題があります。

採点方法がどのようになるにせよ、受験生の答案やデータはデジタル化してやりとりされることになります。そこで問題となるのが「セキュリティ」です。

そしてある意味記述式導入の今後を左右しかねないのが、私立大学の動向です。新テストに記述式を導入するねらいは、前半でも触れたように、日本の大学入試全体を改革する契機にするところにあります。したがって、それは国公立大学の入試に限ったことではなく、むしろ私立大学も同じ流れに乗ってこそその改革のはずです。しかし、既に触れたように、今回の記述式導入に関しては採点や結果活用の面で、私立大学にとっては極めて使いづらいものとなっています。もし、私立大学の大半が記述式の活用を避けるようなことがあれば、今回の改革はかなり後退した感じとなることは否めないでしょう。

そして、受験生を指導される先生方にとっても、新たな課題が山積です。この記述式をどう活用するかについて大学の入試情報が複雑になります。また、そもそもこれまでとは違う多数の受験生が記述式を受験することになりますので、その学習指導をどうするのか。特に生徒の答案の採点指導が必要となりますので、負担は非常に大きなものが予想されます。さらに、これまでのようにテスト終了後に生徒を集めて自己採点させるにしても、記述式問題の採点をどうしたらよいのかという問題もあります。

10. 新テストの実施回数

新テストに関する 4 つめのテーマは「回数」です。

そもそも今回の入試改革では「一発勝負的な入試」を改めて、学ぶことに対して積極的にチャレンジする姿勢を生徒の中に育てていきたいという思いがあったのですが、ここまでお話ししてきたように様々な物理的限界から、2020 年当初は複数回の実施は見送られる方向となりました。

当面は、現在のセンター試験と同じように、1 月の月上旬に年 1 回の実施となる予定です。

これによって、「一発勝負的な性格」は改善されることなく、むしろ新しい要素や内容がたくさんある新テストに変わること、かえって受験生にとっては不安感や緊張感が強まる結果となります。

さらに、「英語 4 技能化」はほぼ決定の路線となっていますので、新たに民間の検定試験を前年のうちに受験しておかなければならないという負担が増えます。いつ受けさせるのがよいのか、何回受験させたらよいのかなどの判断が必要となりますし、受けるとなれば、その時期に合わせた指導も必要になるでしょう。

わずか 3 年後に控えている新テストですが、このように未定の内容が多く、先生方も対応に苦慮されているのではないかと思います。

2020「新テスト」の回数《現状・課題》

複数回実施は可能なのか？

◆そもそも「一発勝負入試」をやめたかった
⇒「学びに対してチャレンジする姿勢を育てたい」という意図

しかし、様々な課題から2020年(初年度)の実施は見送りの方向へ・・・

＜複数回実施見送りの理由＞

- 実施時期の問題 — 学校行事、高校カリキュラムへの影響
- 実施上の問題 — 試験会場の確保困難、CBT-IRTが前提

©バロバロ 教育総合研究所 20

2020「新テスト」の回数《方向性・影響》

当面、現行と同じ1月上旬に1回実施。

⇒1発勝負の入試は変更なし。生徒の緊張感はこれまでと変わらない(新テストになることで、これまでより高まる？)

さらに、
➡ 英語のみ外部検定試験を利用する場合、受検時期を意識した対策が必要

©バロバロ 教育総合研究所 21

11. 今後の推移

そこで、今後の推移の予定ですが、まず今年の早い段階で新テストの科目や形式などを定めた「実施方針」が発表される予定です。これによって、ここまでお話した多くの未決事項が明らかにされ、新テストの枠組みが見えてくるはずです。また、来年には各大学から新テストの扱いを示した「2020 年度以降の選抜方法の予告」が発表される予定です。これが揃えば、2020 年度入試の各大学の対応や全体動向が明らかとなります。

このように、2020 年以降の入試については少しずつその詳細が明らかとなっていきますので、それぞれのタイミングでどのような情報を収集すべきか、そしてそれに基づいてどのような指導方針を決断していかなければならないかについて、予め予定を立てておいて、その都度速やかに判断し指導を実践に移していく柔軟性が大切になります。

現場で指導にあられる先生方としては、「こんないい加減なことでもいいのか」「もっとしっかり全体を設計してから改革を実行すべきじゃないのか」といったご意見をお持ちかもしれませんが、実は今回の改革については比較的早い段階から、「この改革は可塑性を持って（つまり、始めから完成形として考えていないという意味です）、機動性を持って進化していく（つまり、これからも短いスパンの中で変わっていくという意味です）改革」だという認識の下、審議会で検討されてきたという事情があります。今回の改革は、どこかに既にある方法を流用するような改革ではなく、まだどこにもない方法を新たに作り出していくものであり、時代の流れは待ってくれないという認識に立った改革だということです。

したがって、先生方も今回の入試改革に対しては、文字通り「走りながら対応を考える」しか方法はないとしか申し上げられません。

今後の推移について

- 2017年度初頭、新テストの「実施方針」発表
⇒ 具体像が明らかになる予定
- 2018年、各大学が新テストの扱いを発表
⇒ 大学ごとの対応や全体傾向が明らかに

➡ それぞれのタイミングで出される情報から必要となる対策を検討し、順次実践していく柔軟性が求められる！

「この改革自体が可塑性を持って、機動性を持って進化していくというイメージ」<高大接続システム会議録>

©バズ太ゼミナール 教育総合研究所 22

12. 既に始まっている「新しい入試」

ご存知の通り、次期学習指導要領では「何を学ぶか」という内容とともに、「どう学ぶか」というプロセスが重視されています。したがって、そこでは「何を学んだか」という観点から「学習結果としての知識や技能」とともに、「どう学んだか」という観点から「学習のプロセスが定着しているか」が評価の対象となります。このように評価の対象になるということは、入試でも出題のテーマとなることを意味します。

そこで、中教審の審議過程で示された資料をもとに、各教科でどのような学習プロセスが今後入試のテーマになりそうかを考えてみたいと思います。

国語については、「情報の整理」「統合」「比較」「推論」「自分の考えをまとめる」「効果的に伝える」といったプロセスが重視されます。

実は、このようなプロセスを意識したかのような出題が、個別入試では既に散見されます。

例えば、2016 年度群馬大学教育学部(前期)の「小論文」では、AI やロボットと人間の間で将来どのような職業や役割の分担が可能か、あるいは妥当かに関するアンケート調査の結果データをもとに、「傾向をまとめる」(情報の整理)、「問題点を考える」(統合・比較・推論)、「自分の意見を述べる」(自分の考え・伝達)ことが求められています。これらは図で示された重視すべきプロセスに合致した設問です。

現在は、「小論文」という枠で問われていますが、今後は同様の設問が「国語」の試験でも出題される可能性があります。

次に数学の例を見てみましょう。

数学では、「情報の整理・統合」「数学的な表現」「推論」「判断」などのプロセスが重視されます。

このうち、「数学的に表現する」ことで容易に「判断」できることを示した問題例を取り上げてみましょう。

2016 年度慶應義塾大学の経済学部で出題された「数学」では、0から9までナンバリングされた10匹の野生動物の体長と体重のデータが表で示されていて、これを体長と体重の間に正の相関をもつ2つのグルー

重視すべき学習のプロセス(国語)

多様な見方や考え方が可能な題材に関する文章や図表等から得られる**情報を整理**し、概要や要点等を把握するとともに、他の知識も**統合**して**比較**したり**推論**したりしながら**自分の考え**をまとめ、他の考えとの共通点や相違点等を示しながら、伝える相手や状況に応じて適切な語彙、表現、構成、文法等を用いて**効果的に伝える**こと。
(出典:中教審「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」で評価すべき能力と記述式問題イメージ例)

©代々木ゼミナール教育総合研究所

23

重視すべき学習のプロセス(数学)

事象から得られる**情報を整理・統合**して問題を設定し、解決の構想を立て、数量化・図形化・記号化などをして**数学的に表現**し、考察・処理して結果を得、その結果に基づきさらに**推論**したり傾向や可能性を**判断**したりすること。
(出典:中教審「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」で評価すべき能力と記述式問題イメージ例)

©代々木ゼミナール教育総合研究所

25

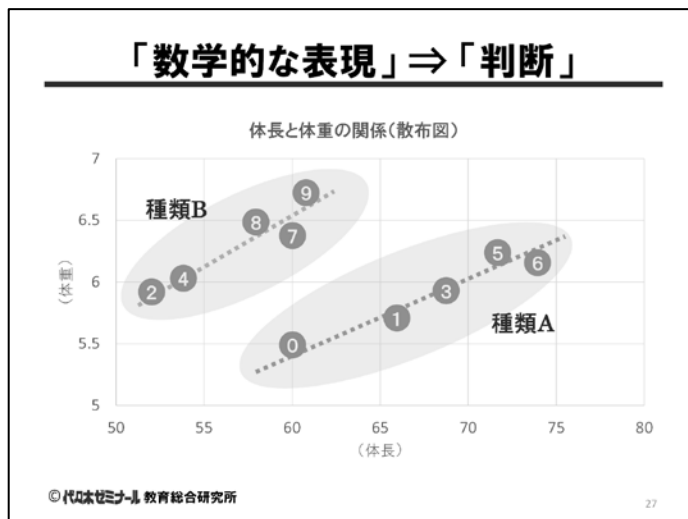
プに分類することが求められています。

このグルーピングを計算(これも数学的表現の一種)で処理することは難しいため、別の「数学的表現」を工夫する必要があります。

そこで、この10個のデータを「散布図」(これも数学的表現の一種です)にプロットしてみると、右図のように2つの相関グループが見えてきます。これでこの問題の設問の多くに、容易に解答することができます。

最後に英語について見てみましょう。

英語の学習では、「情報の整理」「統合」「自分の考え・主張をまとめる」「効果的に伝える」といったプロセスが重視されます。これは先に触れた国語とほぼ同じ内容であり、扱う言葉が違うだけです。



このような学習プロセスに着目した出題例として、2015 年度広島大学(前期)の「英語」の問題があります。

この問題ではあるグラフが示され、「何を示すグラフか」「特徴を2つあげる」「その理由を考える」「全体を90 語程度の英語で表現する」ことが求められます。

「何を示すグラフか」については、グラフの表題が「Average Life Expectancy」となっていて、項目軸に「Japan」から「South Africa」まで国名が並んでいます。また凡例が「Female」と「Male」となっていますので、このグラフは「国別性別平均余命」のグラフであることが、「情報の整理・統合」によって判明します。

「特徴」については、平均余命が長い順に上から並んでいる国名を見ると上の方に先進国が、下の方に途上国が並んでいるので、「先進国の方が途上国よりも平均余命が長い」こと、また各国とも女性の方が男性よりもグラフが長くなっていることから、「各国とも女性の方が男性よりも平均余命が長い」ことが指摘できます。(情報の統合)

「その理由」については、与えられた資料からだけでは判断できません。他の教科で学んだこと、例えば、経済と健康の関係や社会的安定性と死亡率の関係、あるいは生物的観点から男女の性差などの知識を援用する必要があります。これも、これまで学んだことを総合的に「統合」するプロセスといえます。

重視すべき学習のプロセス(英語)

多様な見方や考え方が可能な幅広い話題・問題に関する情報を聞いたり英文や図表などを読んだりして、**情報を整理**しながら概要や要点を把握し、得られた**情報を統合**するなどして活用しつつ、様々な見方や考え方の共通点や相違点等を示しながら、**自分の考えや主張**を適切な語彙、表現、文法等を用いて**効果的に伝える**こと。

(出典:中教審「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」で評価すべき能力と記述式問題イメージ例)

© 代々木ゼミナール 教育総合研究所 28

そして、これらの内容を 90 語程度の英語で簡潔にまとめて伝える英語による Writing 力(伝達力)が問われています。

ここでは国・数・英の3教科について、それぞれ各1題の出題例だけを紹介しましたが、他教科も含めて、このような新しい入試のトレンドは数多く見出すことができるでしょう。新しい入試は、既に始まっているのです。

※入試問題については、著作権法の関係で掲載しておりません。

13. 新テストにどう備えるか

ご説明してきたように、新しい入試の状況については現状極めて流動的ですし、先に触れたように、今後も様々な変転が予想されます。それでは、このようにとらえどころのない入試状況に対して、どのように対処していけばよいのでしょうか。

確かに「入試状況」は流動的です。しかし、一方でそれに対応する「教科の知見」は簡単には揺るがないはずです。状況に未知数が多ければ多いほど、それに対峙する側の土台の確かさが重要です。先生個々が、いまこそ授業力や教科力を高めていく意義がここにあります。ここまでご説明してきた新しい大学入試の「考え方」をご理解いただき、一方で拠って立つべき先生方の足元を今まで以上に固めることで、今後変化を続ける入試状況に柔軟に対応する心の柔らかさが重要になるのではないのでしょうか。



(本稿は、2017年3月に実施された「春期教員研修セミナー」『概説講義』の内容を再構成したものです。)